再考されたいとありま 財政に繰り出すことを 保障の観点から、 出しについては、 運営として再考された う答弁があったが、コ す検討をしていくとい のあり方、手法を見直 だけで図るのではなく スト削減目的の財政面 特別会計への繰り

ある。 事業、 り崩し6億円、 る財源確保に、 です。結果的に不足す 3億5千万円のプラス 足することになる。歳 億円で、 の増額分は約15億円で らの事業により、 なるが、地方交付税が 担額マイナス6億円と 入は、市税約2億円マ イナス、分担金及び負 主な評価できる新規 増額事業、これ 減額効果は約12 約3億円が不 基金取 市債発

全般で指定管理者事業 とありました。 算となっている。厳し 行は4億円見込んだ予 価・期待し賛成とする 取り組む点を大いに評 しい事業・増額事業に い状況下においての新

年度現年度収納率の目

標値を91.8%、滞納繰

成多数で可決 修正案を除く原案は賛

本会議での採決結果

修正案は賛成少数で否決

掲載しています。 で可決されました。決 議が提出され賛成多数 議の内容は20ページに に対する附帯決議の動 その後、議案第22号 原案は賛成多数で可決

■議案第23号

平成31年度湖南市国民

康保険特別会計予算

と割合が高い。平成31 割合は31.85%を占め 得が200万円以上の 策事業費について、所 る、平成29年度31.91% 人も平成28年度滞納者 収納率向上特別対

> がって来ない。スマー きかけるが収納率が上 納者に対して納税計画 繰越は、県内17位で 75: 34%です。一方滞納 現年度分が県内5位で った場合、再納付を働 不足で引き落とせなか 対応しているが、残高 の加入促進についても の見直しや、口座振替 納付相談の推進で、 12.38%となっている。 は収納率1月末現在で、 制をとるのですか。 が、どのような徴収体 越分を15%としている 取り組みの方向性 分

のことでした。 での納付も推進すると 済サービス「PayB トフォンを活用した決

反対討論

康保険税が高すぎるた 変評価するが、 険税を抑えたことは大 基金を取り崩して保 国民健

納率向上については、 持に尽力されたい。

めに、滞納者が増えて した。 とで反対するとありま 見る必要があるとのこ をしてでも、 般会計からも繰り入れ る。社会保障として一 ほど、保険税が高くな もの数が多ければ多い の子どもの分が、子ど となっている。均等割 状況で、大変重い負担 ほとんどを示している 00万円以下の世帯が 者が多く、 者・無職者・非正規労働 るという現状であ 国保加入者は高齢 所得が2 その点は

賛成討論

4月から広域化となっ 会計である。平成31年 して充実した、大切な 金を今後どうしていく た予算であり、市の基 本予算は、皆保険と 適切な対応が必要

問

健康診査等事業費

で、向上に向けて取り 税の公平性の観点から な予防施策です。 定健診について、 組まれたい。また、特 い方ばかりではないの 滞納者は所得の低 大切

で、今後もその受診率 標値60%としているの 即した指導、受診率目 すとありました。 保険を保持されたいと たい。しっかりとこの 向上に向けて努力され を置きながら、地域に して、賛成といたしま 4大危険因子に重点

賛成多数で可決

■議案第25号

平成31年度湖南市後期 高齢者医療特別会計予

るのですか。

どのように職員が関わ

だと考える。現状の維 になっているのですか が、対象者はどのよう 見込者数が前年度1千 983万4千円、受診 100人になっている 人に対して、今年度1

年4月1日では529 答 人で、 としたとの答弁でした。 上として、1100人 人のうち受診率 50%以 っている人は3422 1人、医療機関にかか 被保険者は平成 対象者は約2千 賛成多数で可決

|議案第26号

ターをまちづくりセン 分に担えるのか、また、 いているが、職務を十 ター長に委嘱すると聞 生活支援コーディネー 事業費2300万円 保険特別会計予算 平成31年度湖南市介護 生活支援体制整備

はいかないが、 あるので、一足飛びに もらっている。まちづ 議会で選任され認めて 進員も、まちづくり協 くり協議会も温度差が 地域ささえあい推 一緒になって進 足繁く

通い、